



平成27年5月12日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 I R 部長 八木 聡
 (TEL 03-6441-9033)

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成27年3月期 決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,095,909	1,131,064	35,154	3.2%
売上総利益	190,150	205,867	15,717	8.3%
(売上総利益率)	(17.4%)	(18.2%)	(+0.9%)	
販売管理費	156,233	169,045	12,811	8.2%
営業利益	33,916	36,821	2,905	8.6%
(オペレーティング・マージン)	(17.8%)	(17.9%)	(+0.0%)	
営業外損益	1,515	2,083	567	
経常利益	35,432	38,904	3,472	9.8%
特別損益	1,607	19	△ 1,587	
税引前利益	37,039	38,924	1,884	5.1%
当期純利益	18,721	19,879	1,158	6.2%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	12.0円	15.0円	3.0円	
----------	-------	-------	------	--

当連結会計年度の日本経済は、物価上昇に伴う実質所得の減少などを背景に消費増税後の個人消費の回復が遅れ、設備投資や生産も低調な推移となるなど、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場(注1)は、企業の先行き経済への期待感や収益改善などもあり、上期は堅調に推移しました。下期は、前年における消費増税前の特需の反動があるものの、広告市場は底堅い動きとなっており、昨年4月から本年2月までの11ヵ月累計で前年同期比2%の伸びとなっております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、初年度にあたる当連結会計年度より積極的に事業を展開しております。この結果、売上高は1兆1,310億64百万円(前年同期比3.2%増加)と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビ及びラジオが前年同期を上回りました。一方、新聞、雑誌は前年同期を下回ったため、4マスメディア取引合計は前

年同期比微増となりました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にマーケティング/プロモーション、クリエイティブが伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「金融・保険」「交通・レジャー」「外食・各種サービス」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「精密機器・事務用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、2,058億67百万円(同8.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響やM&Aによる戦略的費用の増加等はありませんでしたが、費用の効率化に努め、前年同期に比べ8.2%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は368億21百万円(同8.6%増加)、経常利益は389億4百万円(同9.8%増加)と、いずれも増益となり、昨年度に続き過去最高益を更新しました。

これに特別利益の19億59百万円(同44.6%減少)及び特別損失の19億39百万円(同0.6%増加)を加味した税金等調整前当期純利益は389億24百万円(同5.1%増加)となり、税金等を控除した当期純利益は198億79百万円(同6.2%増加)と大幅な増益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	455,063	77.9%	473,844	74.8%	18,780	4.1%
固定資産	128,907	22.1%	160,059	25.2%	31,152	24.2%
資産合計	583,970	100.0%	633,904	100.0%	49,933	8.6%
流動負債	313,681	53.7%	321,299	50.7%	7,618	2.4%
固定負債	15,779	2.7%	29,875	4.7%	14,096	89.3%
負債合計	329,460	56.4%	351,175	55.4%	21,714	6.6%
株主資本	230,203	39.4%	224,550	35.5%	△ 5,652	-2.5%
評価・換算差額等	8,850	1.6%	39,026	6.1%	30,175	340.9%
新株予約権	209	0.0%	197	0.0%	△ 11	-5.7%
少数株主持分	15,246	2.6%	18,954	3.0%	3,707	24.3%
純資産合計	254,510	43.6%	282,729	44.6%	28,218	11.1%
負債純資産合計	583,970	100.0%	633,904	100.0%	49,933	8.6%

3. 通期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成28年3月期の連結業績見通しについては、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期		
	平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比		平成28年3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	561,000	26,483	5.0%	633,000	36,451	6.1%	1,194,000	62,935	5.6%
営業利益	16,000	138	0.9%	22,800	1,839	8.8%	38,800	1,978	5.4%
経常利益	16,700	△ 93	-0.6%	23,600	1,488	6.7%	40,300	1,395	3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,550	△ 873	-9.3%	12,350	1,893	18.1%	20,900	1,020	5.1%
(オ ^h レーティング・マージン)	(15.8%)	(-0.8%)		(19.5%)	(+0.5%)		(17.8%)	(-0.1%)	

(オ^hレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%を上回る着実な伸び

平成28年3月期の国内広告市場は、個人消費を中心とした国内経済の成長トレンドを背景に、+2%を上回る着実な伸びが期待されます。また、アジアを中心とした海外広告市場は、中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎ 売上高：1兆1,940億円、前年同期比+5.6%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎ 営業利益：388億円、前年同期比+5.4%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+5.4%の388億円の見通しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成28年3月期ののれん償却前営業利益は407億円の見通しでございます。

◎ 経常利益：403億円、前年同期比+3.6%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、403億円と前年同期比+3.6%の増益見通しでございます。

◎ 親会社株主に帰属する当期純利益：209億円、前年同期比+5.1%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は、209億円と前年同期比+5.1%の増益見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成27年3月期の年間15円から3円増配し、年間18円の予定でおります。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上